

# 平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校体育施設利用促進事業			会計	款	項目	大	小
				01	10	06	02	01
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	生涯学習課			
施策	3-5	スポーツ活動の基盤づくり		主管課長	戸部 孝彰			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	スポーツを定期的に行う10人以上の団体（体育館、グラウンド）	意図	身近な施設でスポーツ活動ができる。
事業内容	利用者として登録し、学校との施設利用の調整を行い、学校体育施設の有効活用を図ることにより運動やスポーツ活動の機会が増える。運動やスポーツ活動を通じて交流ができる。			
事業開始から現在までの状況変化	文部省から学校体育施設を利用してスポーツを普及させること。また、市民から身近な場所ですportsをしたい旨の要請があり、昭和53年4月から学校体育施設開放事業が始まった。平成14年4月より学校週休2日制開始に伴い、さらに学校体育施設開放の利用者が増加した。平成20年度から学校体育施設利用管理員を廃止し、報償コストを削減した。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	団体使用件数	11,007	12,835	13,341	
②	登録団体数	202	208	209	団体	↑↑↑	
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 多くの学校で時間帯が満杯状態で、新たな団体が入る余地が少ない。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		818,140	952,845	867,267			
事業費(b)(円)		28,560	184,275	50,587			
うち一般財源		28,560	184,275	50,587			
職員給与費(c)(円)		789,580	768,570	816,680			
人役・職員(人)		0.11	0.11	0.11			
人役・再任用(人)				0.01			
人役・臨職(人)				0.03			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	C 対象が広すぎる
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	利用団体へのマナー改善の徹底を図る。	③取り組みの課題	団体間の日程や利用時間の調整や一部マナーの悪い団体への改善指導。地域住民への配慮。
②今年度(H26)に実施した取り組み	調整会議等で改めて利用方法などの説明をした。	④今後の改善計画	現在の状況を踏まえ問題点を改善できるように、各学校との利用ヒアリングの機会を設ける。